

# 平成20年度組織改正 及び人事異動について



京 都 府

## 1 時期

平成20年4月1日

## 2 組織改正のポイント

- 中期ビジョンの推進や府民を起点とした本庁組織の再編
- その他

# 中期ビジョンの推進や府民を起点とした 本庁組織の再編

## 組織再編の3つの視点

府民の視点



現行組織の継続性も考慮しつつ、よりわかりやすい組織編成

政策の視点



政策課題との一致や関連業務の一元化を図るよう編成

行革の視点

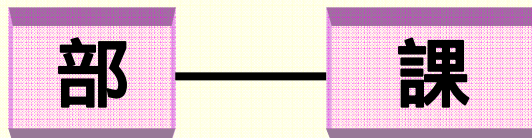


部の数を現在の10部から9部に見直し

# 府民の視点

「部」と「課」を基本にした、シンプルでわかりやすい組織に見直し

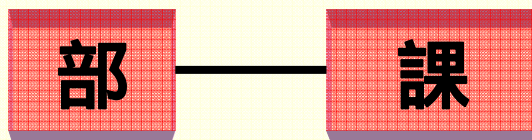
現 行



「部」 - 「課」制の組織と  
「部」 - 「総括室」 - 「室」の組織が混在



改正後



「部」 - 「課」制を基本に見直し

## 政策の視点

政策課題との一致や関連業務の一元化を行い、地域の多様な課題に政策面からの的確に対応

豊かな「環境」と、日本を代表する「文化」が融合した京都らしい施策を推進 → 文化環境部

産業、観光の活性化と雇用対策を一体的に推進 → 商工労働観光部

危機事象に迅速かつ柔軟に対応できるように、危機管理と消防防災部門を一体化 → 府民生活部

道路・鉄道等を一体的に実施する、総合的な交通政策の推進 → 建設交通部

## 行革の視点

簡素で効率的な組織とするとともに、部の数も現在の10部から9部に見直し

現 行

10部

改正後

9部

● 本庁組織数

119組織

94組織

2割程度の削減！

● 本庁部長までの意思形成過程

7層

4層

意思決定の迅速化

# 部の編成の中での課題対応型の課組織編成

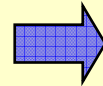
## 活力の京都

### ものづくり産業の振興・支援と、産業人材の育成

- 担い手の育成、ものづくり、新産業の振興・支援、地域の産業振興をサポートする、「**ものづくり振興課**」を設置

府民労働部  
能力開発課

商工部  
産業支援室



商工労働観光部  
ものづくり振興課

### 過疎・限界集落対策の推進

- 過疎化・高齢化の進む農村地域への対策を推進する「**農村振興課参事(限界集落対策担当)**」を設置

# 環境・文化創造の京都

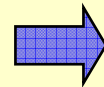
## 水政策の一体的な実施

- 文化環境部に水政策や府営水道等を総括する  
「**公営企業管理監兼副部長(水政策担当)**」を設置

土木建築部下水道課  
(公共下水道担当)

農林水産部耕地課  
(農業集落排水担当)

企画環境部  
循環型社会推進室  
(浄化槽担当)



文化環境部  
水環境対策課

下水道事業の一元化



## 国民文化祭の準備体制の強化

- 国民文化祭に向け、本格的な準備体制を確立  
国民文化祭準備室を、課内室から単独の課の  
「**国民文化祭準備課**」として設置

## 府民参加型森林整備の推進

- 多様な主体によるCO<sub>2</sub>吸収源対策の森林整備を推進  
モデルフォレスト推進室を、課内室から単独の課の  
「**モデルフォレスト推進課**」として設置

# 安心・安全の京都

## 家庭問題への総合的な対策の推進

- 家庭問題に総合的に対応するために、健康福祉部に「**家庭支援課**」を設置  
「**家庭支援総合センター準備室**」を設置し、室長は家庭支援課長が担当

家庭支援課、障害者支援課の担当職員  
でチームを設置し、整備を推進



## 新しい部課の編成

### 【9つの部に編成】

知事直轄組織



秘書課、広報課、国際課、連絡調整チーム、  
給与厚生課、人事課、総務事務センター、会計課

総務部



総務調整課、政策法務課、財政課、税務課、  
自治振興課、入札課、府有資産活用課

政策企画部



文化学術研究都市推進室、企画総務課、  
行政経営改革課、業務推進課、企画政策課、計画課、  
調整課、調査統計課

府民生活部



人権啓発推進室、府民総務課、危機管理・防災課、  
消防安全課、安心・安全まちづくり推進課、  
NPO協働推進課、男女共同参画課、青少年課、  
府民総合案内・相談センター、消費生活安全センター

文化環境部



文化芸術室、スポーツ生涯学習室、文化環境総務課、  
文教課、府大学振興課、国民文化祭準備課、  
環境政策課、循環型社会推進課、自然環境保全課、  
環境管理課、地球温暖化対策課、公営企画課、  
建設整備課、水環境対策課

健康福祉部



健康福祉総務課、こども未来課、家庭支援課、健康対策課、リハビリテーション支援センター、医療課、生活衛生課、薬務課、福祉・援護課、高齢者支援課、障害者支援課、介護・福祉事業課、医療保険課

商工労働観光部



総合就業支援室、産業労働総務課、経営支援課、ものづくり振興課、染織・工芸課、企業立地推進課、貿易・商業課、労政課、観光課

農林水産部



農政課、農村振興課、担い手支援課、食の安心・安全推進課、研究普及ブランド課、農産課、畜産課、水産課、林務課、モデルフォレスト推進課、森林保全課

建設交通部

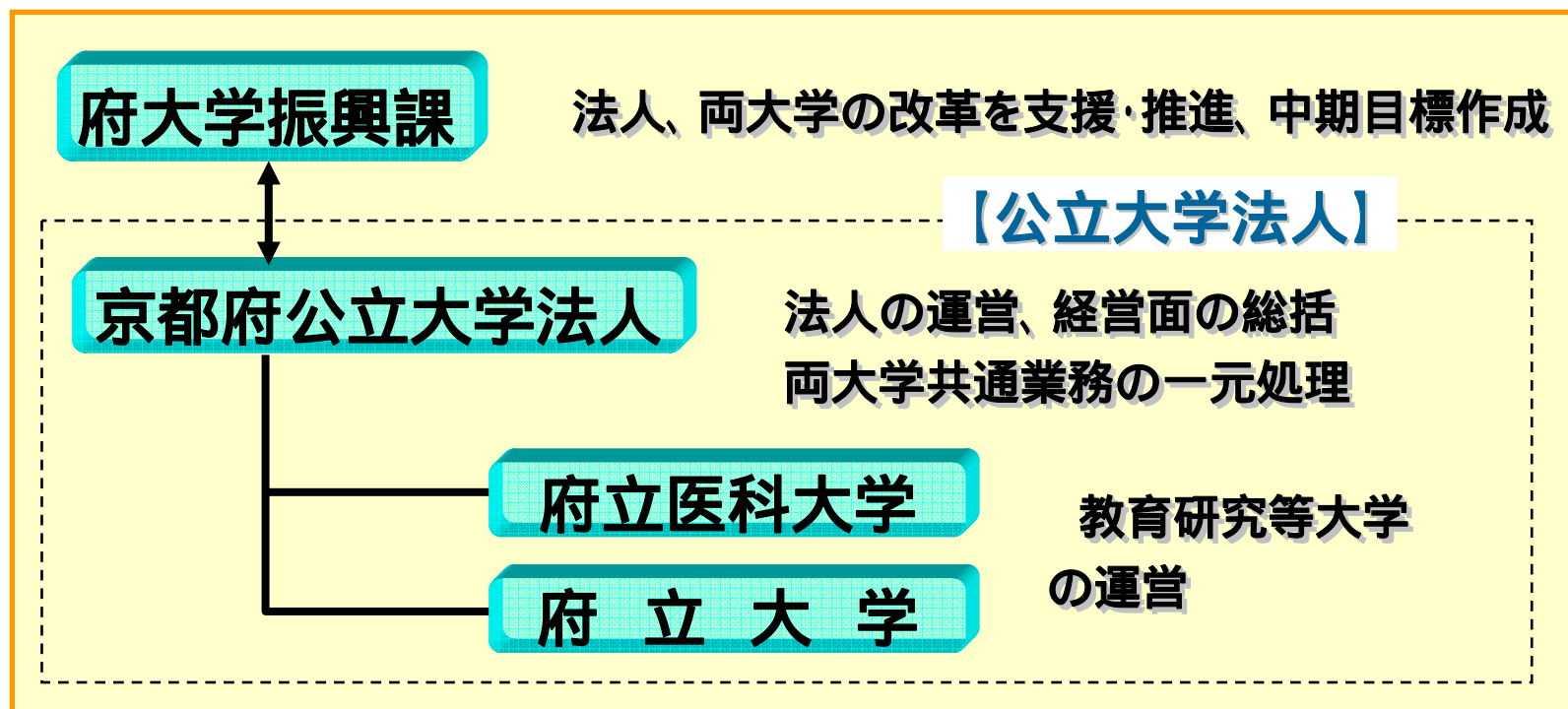


監理課、指導検査課、用地課、道路計画課、道路建設課、道路管理課、港湾課、交通対策課、河川課、砂防課、都市計画課、建築指導課、住宅課、営繕課

## その他

### 法人化による柔軟で府民に開かれた大学 運営の推進

#### 「京都府公立大学法人」の設立



## 障害者就労支援対策の充実

- 京都ジョブパークに「**はあとふるジョブカフェ**」を開設  
➡ 「**総合就業支援室参事(障害者支援担当)**」が担当

- ◆ 京都、福知山高等技術専門校の障害者就労支援特別チームとの連携
- ◆ 障害者専門相談員等の配置



企業との連携による就労支援

## 北部産業の活性化の推進

- 織物・機械金属振興センターの経営支援部門を  
(財)京都産業21へ移管

経営支援部門は、全て(財)京都産業21で実施  
◆織物・機械金属振興センターの企画情報や産学  
公連携等企画調整機能を強化

## 京都舞鶴港振興体制の強化

- 京都舞鶴港の利用の促進、ポートセールス等を強化  
「貿易・商業課参事(京都舞鶴港振興担当)」を設置

### 3 定数削減

平成20年度は 240人を削減

公立大学の法人化を含めると1,700人削減

### 4 人事異動規模等

異動規模は 約3,300人

部名変更等を除く実質異動は 約1,500人



# 平成20年度組織改正 及び人事異動について



京 都 府